

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,824	19.9	236	105.0	233	83.4	132	10.6
24年3月期第2四半期	1,521	2.4	115	—	127	—	119	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.20	17.18
24年3月期第2四半期	15.57	15.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	9,270	7,334	79.1	951.54
24年3月期	9,035	7,211	79.8	935.57

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,334百万円 24年3月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,485	11.1	300	20.6	300	4.6	250	△33.6	32.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,320,400 株	24年3月期	9,320,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,611,861 株	24年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	7,708,539 株	24年3月期2Q	7,701,883 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成24年5月15日付「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました、平成25年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成24年11月13日に公表しております「平成25年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象等	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部に持ち直しが見られるものの、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など世界経済が減退傾向であることに加え、円高の長期化や電力料金の上げなど、国内経済も先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高18億2千4百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2億3千6百万円（前年同四半期比105.0%増）、経常利益2億3千3百万円（前年同四半期比83.4%増）と増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比3.1%増加し、売上高は16億6千2百万円（前年同四半期比18.5%増）と増収となりました。利益面に関しましても、前々事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れたことに加え、営業成績も順調だったこと等により、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期比160.9%増）と増益となりました。他方不動産事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高1億6千1百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益8千8百万円（前年同四半期比46.1%増）となっております。

四半期純利益につきましては、財務体質の強化を目的とした投資有価証券売却損6千3百万円、四半期特有の方法による税金費用3千4百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、1億3千2百万円の四半期純利益（前年同四半期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億3千5百万円増加して92億7千万円となりました。

流動資産は、4億2百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億1千6百万円、売上債権が7千4百万円、たな卸資産が1億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億6千7百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千6百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が8千6百万円、未払法人税等が2千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2千4百万円減少しておりますが、これは主として、長期未払金が1千万円、長期預り敷金が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益1億3千2百万円の計上等により1億2千3百万円増加し、73億3千4百万円となり、この結果、自己資本比率は79.1%（前事業年度末79.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億1千6百万円増加（前年同四半期は1億8千万円の減少）して21億9千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億2千1百万円（前年同四半期は5千9百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額7千4百万円、たな卸資産の増加額1億1千6百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益1億7千万円、減価償却費7千2百万円、投資有価証券売却損6千3百万円、仕入債務の増加額8千6百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益1億7千万円（前年同四半期は1億2千万円）、投資有価証券売却損6千3百万円（前年同四半期は1百万円の売却益）、前年同四半期で発生した東日本大震災に係る災害損失の支払額4千5百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額1億4百万円（前年同四半期は1億7千3百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1億3千6百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出6千8百万円、長期預り敷金の返還による支出1千1百万円等による資金の減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円等による収入の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと、有形固定資産の取得による支出5千8百万円（前年同四半期は1億4千2百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千1百万円（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円（前年同四半期は0百万円）等であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さず原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成24年5月15日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,905,281
受取手形	683,886	717,645
売掛金	222,942	260,524
完成工事未収入金	2,576	5,700
有価証券	390,391	285,231
商品及び製品	107,297	226,404
仕掛品	2,494	5,167
未成工事支出金	14,087	808
原材料及び貯蔵品	52,085	59,876
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	26,036
流動資産合計	3,196,609	3,599,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169,322	1,142,322
機械及び装置（純額）	169,967	157,353
土地	3,656,416	3,656,416
その他（純額）	123,030	148,170
有形固定資産合計	5,118,737	5,104,262
無形固定資産		
投資その他の資産	15,514	24,418
投資有価証券	639,074	473,155
その他	65,356	69,463
投資その他の資産合計	704,431	542,619
固定資産合計	5,838,683	5,671,300
資産合計	9,035,292	9,270,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	61,338
工事未払金	72,396	128,368
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	46,347
賞与引当金	18,300	24,400
工事損失引当金	13,250	18,258
その他	229,913	238,690
流動負債合計	981,142	1,117,403
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	210,288
固定負債合計	842,242	817,929
負債合計	1,823,385	1,935,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	285,096
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,813,039	6,907,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,505	19,518
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	427,891
純資産合計	7,211,907	7,334,991
負債純資産合計	9,035,292	9,270,323

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,521,248	1,824,117
売上原価	1,162,944	1,319,115
売上総利益	358,304	505,001
販売費及び一般管理費	242,864	268,316
営業利益	115,439	236,685
営業外収益		
受取利息	8,498	7,164
受取配当金	5,206	4,181
投資有価証券売却益	1,098	613
仕入割引	5,227	5,386
保険戻戻金	—	9,598
その他	3,051	3,212
営業外収益合計	23,080	30,156
営業外費用		
支払利息	3,672	3,657
投資有価証券売却損	—	342
投資事業組合運用損	1,312	23,402
その他	5,983	5,455
営業外費用合計	10,968	32,857
経常利益	127,552	233,984
特別損失		
投資有価証券売却損	—	63,493
投資有価証券評価損	5,170	340
固定資産除却損	1,641	—
特別損失合計	6,812	63,834
税引前四半期純利益	120,739	170,149
法人税等	825	37,546
四半期純利益	119,914	132,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,739	170,149
減価償却費	64,632	72,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	6,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	5,008
受取利息及び受取配当金	△5,784	△4,568
有価証券利息	△7,919	△6,777
支払利息	3,672	3,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,098	63,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,170	340
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,312	23,402
固定資産除却損	1,641	—
保険返戻金	—	△9,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,110	△74,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,636	△116,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,880	86,549
その他	△11,317	13,062
小計	△7,667	231,094
利息及び配当金の受取額	13,652	11,346
利息の支払額	△3,672	△3,622
法人税等の支払額	△7,628	△6,956
災害損失の支払額	△45,520	—
役員退職慰労金の支払額	△4,064	—
完成工事臨時補修費用の支払額	△4,200	△10,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,100	221,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△199,946	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	214,522	213,137
有形固定資産の取得による支出	△142,485	△58,003
無形固定資産の取得による支出	△4,688	△10,810
長期貸付けによる支出	△4,320	—
長期貸付金の回収による収入	3,650	3,885
長期預り敷金の返還による支出	△36	△11,312
長期預り敷金の受入による収入	10,191	36
その他	7,714	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,397	136,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△38,466
リース債務の返済による支出	△2,988	△2,988
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△41,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,880	△1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,360	316,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035,288	2,190,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,402,825	118,422	1,521,248	—	1,521,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,402,825	118,422	1,521,248	—	1,521,248
セグメント利益	57,375	60,628	118,004	△2,564	115,439

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,564千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,540	161,576	1,824,117	—	1,824,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,540	161,576	1,824,117	—	1,824,117
セグメント利益	149,713	88,564	238,277	△1,592	236,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,592千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度第3四半期会計期間の平成23年10月より、前々事業年度第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	2,052,335	30.6
不動産事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,052,335	30.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当第2四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業	1,806,591	23.7	1,353,177	72.4
不動産事業	—	—	—	—
合計	1,806,591	23.7	1,353,177	72.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	1,662,540	18.5
不動産事業 (千円)	161,576	36.4
合計 (千円)	1,824,117	19.9

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	1,283,464	84.4	1,612,233	88.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。